

補助金評価シート

区分	重点・重点以外	補助根拠	法令補助	その他補助	開始時期	平成29年4月1日	終期	令和2年3月31日
補助事業名 [下段に制度概要を記載]	新潟市高等職業訓練校運営費補助金 新潟市高等職業訓練校は、県知事認可の認定職業訓練を実施し、これにより労働者の職業能力の開発向上や本市の産業経済の発展に寄与するので、円滑に運営されるよう補助金を交付する。							
款・項・目	労働費 労働諸費 労働諸費							
所属等	経済部 雇用政策課 電話 025-226-1642							

年 度		29年度(1年目)		30年度(2年目)			
予算額等の推移	予算(千円)	3,791		3,791			
	決算(千円)	3,791		3,791			
補助率		16.4%		17.7%			
目 標		職業訓練生 400人/年を目指す。 <目標が数値でない場合の評価方法>					
目標に対する達成度(指標)	達成率100%以上						
	達成率 80%以上	86.3%	345人				
	達成率 50%以上			74.3%	297人		
	達成率 50%未満						
	目標が非数値化 ※取扱基準に記載した評価手法に基づく達成度について記入してください						
補助事業者による情報の公表		総会にて報告公表					

評価欄	チェック	a. 補助対象経費は事業の直接経費となっているか	<input type="radio"/>	e. 指標の推移が維持・向上しているか	<input type="checkbox"/>
		b. 補助率は1/2以内か	<input type="radio"/>	f. 補助事業者による情報の公表は適正に行われているか	<input type="radio"/>
		c. 補助額が5万円以上になっているか	<input type="radio"/>	g. 目標は数値化されているか	<input type="radio"/>
		d. 収入が過剰になっていないか(繰越金が生じていないか)	<input type="radio"/>	h. 目標は補助金の成果を検証しやすい設定か	<input type="radio"/>
×になった項目に対する今後の取組	<a～fにおける取組>				
	<g～hにおける取組>				
目標未達成の原因分析	<期間(3年)を通して目標達成率80%未満の場合、なぜ達成できなかったか> 全体的な訓練生数の減少に伴い、平成30年度末をもって閉校。これに伴い平成30年度は閉校の手続き等の関係から、募集を行わなかった科目もあり指標の推移が減少したものの。				
① 拡充・改善(補助率, 補助額, 補助対象経費, その他) ② 継続 ③ 廃止					
①～③の評価理由 ※目標未達成の原因分析に該当の場合はその要因を踏まえて今後どうするのかを記載すること 閉校に伴い、本補助金も廃止。					